

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経営管理本部長 齋藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊藤 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都多摩市落合一丁目34番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	108,980	103,918	434,497
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	564	2,913	9,253
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	48	3,357	12,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,273	4,193	12,266
純資産額 (百万円)	168,864	166,046	175,122
総資産額 (百万円)	463,789	471,202	496,595
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.50	34.87	128.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			128.71
自己資本比率 (%)	35.0	34.5	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,790	14,525	26,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,037	6,288	5,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,478	5,379	12,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	122,755	140,230	138,304

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績

当第1四半期連結会計期間から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収となり、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となりました。

売上高は、1,039億1千8百万円と、前年同期比4.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び国内教育事業において、「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと等による増収があったものの、(株)TMJについて当社の保有する全株式をセコム(株)に譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の前年同期の売上高62億6千4百万円が剥落したことです。加えて、国内教育事業において、(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い前年同期はそれぞれ6ヵ月間、4ヵ月間を連結したことによる影響での減収、及びベルリッツ事業において、米国への留学生の減少によるELS事業（留学支援事業）の減収等がありました。

利益面では、介護・保育事業において増収等による増益があったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」で従来よりも期初の教材を強化し、販売費の投下時期を早めたこと、及びベルリッツ事業における減収による減益等により、22億7千万円の営業損失（前年同期は12億3千7百万円の営業利益）、29億1千3百万円の経常損失（前年同期は5億6千4百万円の経常利益）、33億5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は4千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、454億7千9百万円と、前年同期比1.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い前年同期はそれぞれ6ヵ月間、4ヵ月間を連結したことによる影響での減収があったものの、「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び(株)東京個別指導学院、(株)東京教育研の生徒数が増加したことです。

利益面は、増収による増益があったものの、「進研ゼミ」において、従来よりも期初の教材を強化し、販売費の投下時期を早めたこと等により、27億4千3百万円の営業損失（前年同期は2億5千2百万円の営業利益）となりました。

#### [グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、125億6千万円と、前年同期比0.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加し、周辺事業も順調に伸長したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、中国において販売拠点を拡大したことによるコスト増、及び国内において販売費の投下時期を早めたこと等により、9億3千7百万円と、前年同期比33.6%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、282億7百万円と、前年同期比6.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益に加え、前年に実施した処遇改善により社員の充足が進み人材委託費用が減少したこと等により、17億9千5百万円と、前年同期比135.6%の増益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、121億2千8百万円と、前年同期比7.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、為替換算時のプラス影響があったものの、米国への留学生の減少等によるELS事業の減収、及び欧州と中南米において語学レッスン数が減少したことです。

利益面は、減収による減益等により、13億4千2百万円の営業損失（前年同期は7億1千3百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、平成29年10月2日付で、(株)TMJについて当社の保有する全株式をセコム(株)に譲渡したことに伴い同社及びその子会社5社の売上高が剥落したこと等により、113億4千8百万円と、前年同期比40.9%の減収となりました。

利益面は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、1億4千3百万円の営業損失（前年同期は3億8千1百万円の営業利益）となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	3,545	3,759	106.0	12,113
中学講座事業	6,648	6,915	104.0	24,106
小学講座事業	12,680	13,066	103.0	48,361
学校向け教育事業	11,306	11,362	100.5	50,051
その他	10,848	10,348	95.4	47,395
小計	45,029	45,452	100.9	182,028
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,101	4,324	105.4	16,942
海外こどもちゃれんじ講座事業	6,372	6,082	95.4	24,615
その他	1,981	2,150	108.6	10,662
小計	12,455	12,557	100.8	52,220
介護・保育事業	26,558	28,193	106.2	111,812
ベルリッツ事業	12,823	11,962	93.3	51,306
その他(注3)	12,113	5,752	47.5	37,129
合計	108,980	103,918	95.4	434,497

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 前第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

3. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度においては、同社及びその子会社5社の業績は前第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

4. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

## (国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	438	445	101.7	1,503
中学講座	1,147	1,200	104.7	4,194
小学講座	3,369	3,480	103.3	12,864
合計	4,954	5,126	103.5	18,561

## (グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,170	2,259	104.1	9,138
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	3,610	3,710	102.8	14,671
合計	5,780	5,970	103.3	23,810

(注) 1. 中国及び台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

## (介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	22	23	1	23
くらら	42	41	1	41
グラニー&グランダ	131	134	3	134
まどか	57	57		57
ボンセジュール	43	45	2	45
ここち	13	14	1	14
リレ	2	2		2
合計	310	316	6	316

## (ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ(米州)	349	309	88.5	1,460
ヨーロッパ	798	726	91.0	3,041
アジア	376	384	102.1	1,537
合計	1,524	1,420	93.2	6,039

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

## (2)財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### （資産）

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,712億2百万円と、前連結会計年度に比べ5.1%、253億9千2百万円減少しました。

流動資産は、2,428億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ9.0%、240億2千万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,400億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.5%、6億9千9百万円増加しました。

無形固定資産は、346億6千3百万円と、前連結会計年度に比べ5.6%、20億4千3百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、535億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.1%、2千9百万円減少しました。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,051億5千5百万円と、前連結会計年度に比べ5.1%、163億1千7百万円減少しました。

流動負債は、1,486億5千4百万円と、前連結会計年度に比べ8.0%、129億3千2百万円減少しました。この減少は、主に未払金、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、1,565億1百万円と、前連結会計年度に比べ2.1%、33億8千4百万円減少しました。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,660億4千6百万円と、前連結会計年度に比べ5.2%、90億7千5百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

## (3)キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出62億8千8百万円、財務活動による資金の支出53億7千9百万円があったものの、営業活動による資金の獲得145億2千5百万円等により19億2千6百万円増加し、1,402億3千万円（前年同期比14.2%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額65億8千9百万円、未払金の減少61億4千4百万円、仕入債務の減少59億6千9百万円、引当金の減少39億8千9百万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少266億7千5百万円、非資金性費用である減価償却費48億5千1百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは145億2千5百万円の資金の獲得となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が52億6千4百万円減少（前年同期比26.6%収入減）しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、未収入金の増減額が17億7千5百万円の収入増となったものの、法人税等の支払額が35億1千1百万円の支出増、税金等調整前四半期純損失が34億7千7百万円の減益となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得・売却による収支が39億9千4百万円の支出、ソフトウェア取得による支出19億1千8百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは62億8千8百万円の資金の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が27億4千9百万円減少(前年同期比30.4%支出減)しておりますが、主に、定期預金の増減額が12億1千万円の収入増、有価証券の取得・売却による収支が6億3千8百万円の支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額44億9千1百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは53億7千9百万円の資金の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が9千8百万円減少(前年同期比1.8%支出減)しております。

(4)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は3億1千2百万円であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

また、今後の中長期的な成長に向けて、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等を推進していきたいと考えております。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えております。

これらの資金需要につきましては、自己資金のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,464,061	102,483,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,464,061	102,483,603		

(注) 平成30年8月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が19,542株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		102,464,061		13,623		29,382

(注) 平成30年8月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が19,542株、資本金及び資本準備金がそれぞれ37百万円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,156,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,180,200	961,802	同上
単元未満株式	普通株式 127,761		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,464,061		
総株主の議決権		961,802	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,156,100		6,156,100	6.01
計		6,156,100		6,156,100	6.01

- (注) 平成30年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,156,300株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.01%であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	134,206	135,895
受取手形及び売掛金	30,863	29,737
有価証券	23,599	26,599
商品及び製品	23,998	17,975
仕掛品	4,318	7,032
原材料及び貯蔵品	1,387	1,392
その他	50,072	25,708
貸倒引当金	1,546	1,463
<b>流動資産合計</b>	<b>266,898</b>	<b>242,878</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	29,011	28,862
土地	34,834	34,832
リース資産（純額）	67,161	67,307
その他（純額）	8,389	9,092
<b>有形固定資産合計</b>	<b>139,395</b>	<b>140,095</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,657	10,126
その他	26,048	24,537
<b>無形固定資産合計</b>	<b>36,706</b>	<b>34,663</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,134	14,019
その他	39,552	39,642
貸倒引当金	92	96
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>53,594</b>	<b>53,565</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>229,696</b>	<b>228,324</b>
<b>資産合計</b>	<b>496,595</b>	<b>471,202</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	11,190
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
未払法人税等	5,754	1,022
前受金	87,275	88,109
添削料引当金	324	594
賞与引当金	7,076	3,273
返品調整引当金	399	337
その他	38,721	34,126
流動負債合計	161,586	148,654
固定負債		
長期借入金	32,805	27,805
リース債務	71,171	71,656
役員退職慰労引当金	90	58
退職給付に係る負債	7,408	7,296
その他	48,409	49,684
固定負債合計	159,886	156,501
負債合計	321,472	305,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,623	13,623
資本剰余金	29,556	29,556
利益剰余金	154,245	146,313
自己株式	21,358	21,359
株主資本合計	176,067	168,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,574
為替換算調整勘定	5,404	6,119
退職給付に係る調整累計額	1,218	1,160
その他の包括利益累計額合計	4,903	5,705
新株予約権	99	103
非支配株主持分	3,858	3,515
純資産合計	175,122	166,046
負債純資産合計	496,595	471,202

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	108,980	103,918
売上原価	66,726	64,018
売上総利益	42,253	39,899
返品調整引当金戻入額	341	399
返品調整引当金繰入額	335	337
差引売上総利益	42,259	39,962
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 3,939	1 4,508
広告宣伝費	1 2,961	1 3,338
給料及び手当	8,415	8,412
賞与引当金繰入額	1,145	1,217
退職給付費用	394	377
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
貸倒引当金繰入額	133	88
その他	24,028	24,285
販売費及び一般管理費合計	41,022	42,233
営業利益又は営業損失( )	1,237	2,270
営業外収益		
受取利息	103	112
固定資産賃貸料	94	87
為替差益	248	-
補助金収入	0	272
その他	173	296
営業外収益合計	620	768
営業外費用		
支払利息	1,091	1,162
固定資産賃貸費用	33	47
その他	168	200
営業外費用合計	1,293	1,410
経常利益又は経常損失( )	564	2,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	564	2,913
法人税等合計	691	468
四半期純損失( )	126	3,382
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	78	24
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	48	3,357

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	126	3,382
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	306	144
為替換算調整勘定	1,547	713
退職給付に係る調整額	77	49
持分法適用会社に対する持分相当額	16	2
その他の包括利益合計	1,146	811
四半期包括利益	1,273	4,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206	4,160
非支配株主に係る四半期包括利益	67	33

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	564	2,913
減価償却費	5,074	4,851
引当金の増減額( は減少)	3,403	3,989
その他の損益( は益)	1,226	1,228
売上債権の増減額( は増加)	136	811
たな卸資産の増減額( は増加)	2,384	3,200
未収入金の増減額( は増加)	24,899	26,675
仕入債務の増減額( は減少)	4,346	5,969
未払金の増減額( は減少)	5,790	6,144
前受金の増減額( は減少)	494	1,759
その他の資産・負債の増減額	2,604	2,646
小計	23,845	22,156
利息及び配当金の受取額	126	121
利息の支払額	1,103	1,162
法人税等の支払額	3,077	6,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,790	14,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	15,235	12,605
有価証券の売却による収入	10,601	8,610
有形固定資産の取得による支出	1,444	1,025
ソフトウェアの取得による支出	2,243	1,918
投資有価証券の取得による支出	191	208
投資有価証券の売却による収入	73	255
定期預金の純増減額( は増加)	296	914
その他	301	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,037	6,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	4,464	4,491
リース債務の返済による支出	565	563
その他	448	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,478	5,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,520	931
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,753	1,926
現金及び現金同等物の期首残高	119,001	138,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 122,755	1 140,230

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は7,847百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ32,341百万円及び6,901百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	121,589百万円	135,895百万円
有価証券勘定	30,928	26,599
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	9,334	8,664
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・コマーシャルペーパー等	20,428	13,599
現金及び現金同等物	122,755	140,230

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,574	47.50	平成30年3月31日	平成30年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,029	12,455	26,558	12,823	96,867	12,113	108,980		108,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	20	238	281	7,101	7,383	7,383	
計	45,051	12,456	26,579	13,062	97,148	19,215	116,363	7,383	108,980
セグメント利益 又は損失( )	252	1,410	762	713	1,711	381	2,092	855	1,237

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 855百万円には、セグメント間取引消去211百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,067百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、(株)お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年6月30日までの4ヵ月間を連結しております。

これらにより、前第1四半期連結累計期間の国内教育事業における売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,452	12,557	28,193	11,962	98,165	5,752	103,918		103,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	3	13	166	210	5,596	5,806	5,806	
計	45,479	12,560	28,207	12,128	98,375	11,348	109,724	5,806	103,918
セグメント利益 又は損失( )	2,743	937	1,795	1,342	1,352	143	1,496	774	2,270

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 774百万円には、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 690百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。
4. 「その他」を構成していた連結子会社(株)TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社は連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間から、当社グループは、平成30年4月1日付で今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育カンパニー」、「海外事業カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「語学カンパニー」の4区分から「国内教育事業」、「グローバルこどもちゃれんじ事業」、「介護・保育事業」、「ベルリッツ事業」の4区分に変更しております。

また、連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社(株)ベネッセ音楽出版を従来の「国内教育カンパニー」セグメントから「グローバルこどもちゃれんじ事業」セグメントに、連結子会社(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル及びその子会社2社を「語学カンパニー」セグメントから「その他」に、持株会社である当社から連結子会社(株)ベネッセコーポレーションへ移管されたベネッセ教育総合研究所を、従来の全社費用としての「調整額」から「国内教育事業」セグメントに、それぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「国内教育事業」においては、小学生から大学受験者までを対象とした通信教育事業、学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「グローバルこどもちゃれんじ事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアで、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業(高齢者向けホーム及び住宅運営)、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベルリッツ事業」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	0円50銭	34円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	48	3,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	48	3,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,188	96,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、平成30年7月6日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、平成30年8月3日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会及び平成29年6月24日開催の第63期定時株主総会において、当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを取締役に与えるとともに、取締役と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対して、報酬制度として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。また、平成30年7月6日開催の取締役会において、新たに、上記目的に加え、当社の幹部従業員により長期にわたり当社に勤務するインセンティブを与えると同時に、幹部従業員と株主との更なる価値共有を進めることを目的とし、当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除きます。）に対して、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入することを決議しました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成30年8月3日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 19,542株
(3) 発行価額	1株につき3,885円
(4) 発行総額	75百万円
(5) 資本組入額	1株につき1,942.5円
(6) 資本組入額の総額	37百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	平成30年8月3日から平成33年8月3日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（社外取締役を除く。）5名 合計12,346株 当社の執行役員（当社の取締役を兼ねる者を除く。）14名 合計7,196株

## 2 【その他】

第64期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）期末配当については、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,574百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。